

【参考】平成20年度普通会計決算の概要

1 収支

歳入総額は6,757億円（前年度比31億円、0.5%増）歳出総額は6,555億円（前年度比46億円、0.7%増）と前年度を上回る規模となり、歳入歳出差引は202億円の黒字、翌年度に繰越すべき事業の財源を除いた実質収支も32億円の黒字となりました。

また、年度間調整を行う基金の積立や取崩を除く純単年度の収支を示す実質単年度収支は5億円の黒字となりました。

2 歳入

地方税は2,670億円（前年度比 91億円、3.3%減）で、企業収益の悪化により法人関係税が減少しています。内訳としては、法人事業税が747億円（前年度比 48億円、6.0%減）法人県民税が124億円（前年度比 30億円、19.5%減）となっています。また、個人県民税が666億円（前年度比42億円、6.8%増）と増になっていますが、これは税源移譲の平年化によるものです。

地方交付税は、普通交付税が臨時財政対策債振替相当額の増による基準財政需要額の減により、1,224億円（前年度比 18億円、1.4%減）となりました。また地方特例交付金等が減収補てん特例交付金および地方税等減収補てん臨時交付金の交付により、44億円（前年度比23億円、110.6%増）となっています。

繰入金は、県債の償還財源のための基金である県債管理基金からの繰入金が44億円（前年度比 134億円、75.3%減）となるなど、基金からの繰り入れが大きく減少したことなどにより165億円（前年度比 105億円、38.8%減）となっています。

国庫支出金は、国の雇用・経済対策による交付金により、824億円（前年度比116億円、16.3%増）となっています。

地方債は、1,170億円（前年度比169億円、16.9%増）となりましたが、これは、減収補てん債（125億円）臨時財政対策債（242億円）といった財源対策のための地方債を増額したことによります。

3 歳出(性質別)

人件費や公債費などの義務的経費は3,381億円（前年度比 78億円、2.3%減）と昨年度に比べ減少しており、そのうち人件費は退職者の減少に伴う退職手当の減等により2,355億円（前年度比 51億円、2.1%減）となっています。

投資的経費は1,243億円（前年度比 20億円、1.6%減）で、公共事業の減少や災害復旧事業の終了などから昨年度より減となりました。また、普通建設事業費のうち補助事業費は490億円（前年度比 12億円、2.3%減）、単独事業費は418億円（前年度比0.3億円、0.1%増）となっています。

4 財政指標

財政構造の弾力性を表す経常収支比率は94.8%となり、前年度からは3.8ポイント改善しましたが、依然として一般財源総額のほぼ全額に近い金額が経常的な経費に費やされており、引き続き財政が硬直化している状況です。改善の主な要因は、歳入面では減収補てん債等の増額による一般財源総額の増加、歳出面では人件費、公債費が減少したことによるものです。

平成20年度普通会計決算額等 計数資料

1 収支

(単位:百万円)

区 分	平成20年度			平成19年度			平成18年度
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額
歳入決算額	675,697	3,124	0.5%	672,573	-15,945	-2.3%	688,518
歳出決算額	655,496	4,571	0.7%	650,925	-14,157	-2.1%	665,082
歳入歳出差引額	20,201	-1,447	-6.7%	21,648	-1,788	-7.6%	23,436
繰越すべき財源	16,981	42	0.2%	16,939	-1,836	-9.8%	18,775
実質収支	3,220	-1,489	-31.6%	4,709	48	1.0%	4,661
単年度収支	-1,489	-1,537	-3202.1%	48	876	-105.8%	-828
実質単年度収支	529	3,318	-119.0%	-2,789	2,359	-45.8%	-5,148

2 歳入

(単位:百万円)

区 分	平成20年度				平成19年度				平成18年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
地方税	266,970	39.5%	-9,084	-3.3%	276,054	41.0%	31,160	12.7%	244,894
地方譲与税	3,408	0.5%	-326	-8.7%	3,734	0.6%	-32,007	-89.6%	35,741
地方特例交付金等	4,360	0.6%	2,290	110.6%	2,070	0.3%	1,207	139.9%	863
地方交付税	122,402	18.1%	-1,779	-1.4%	124,181	18.5%	-12,500	-9.1%	136,681
国庫支出金	82,442	12.2%	11,567	16.3%	70,875	10.5%	-11,411	-13.9%	82,286
繰入金	16,535	2.4%	-10,479	-38.8%	27,014	4.0%	8,795	48.3%	18,219
地方債	116,988	17.3%	16,909	16.9%	100,079	14.9%	5,867	6.2%	94,212
その他	62,592	9.3%	-5,974	-8.7%	68,566	10.2%	-7,056	-9.3%	75,622
歳入合計	675,697	100.0%	3,124	0.5%	672,573	100.0%	-15,945	-1.0%	688,518
うち一般財源	397,140	58.8%	-8,899	-2.2%	406,039	60.4%	-12,140	-2.9%	418,179

(注) 一般財源 = 地方税 + 地方譲与税 + 地方特例交付金等 + 地方交付税

3-1 歳出(目的別)

(単位:百万円)

区 分	平成20年度				平成19年度				平成18年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
総務費	44,354	6.8%	3,782	9.3%	40,572	6.2%	2,318	6.1%	38,254
民生費	80,663	12.3%	6,933	9.4%	73,730	11.3%	4,391	6.3%	69,339
衛生費	24,888	3.8%	266	1.1%	24,622	3.8%	-1,585	-6.0%	26,207
労働費	9,488	1.4%	7,511	379.9%	1,977	0.3%	5	0.3%	1,972
農林水産業費	38,392	5.9%	-3,044	-7.3%	41,436	6.4%	-5,247	-11.2%	46,683
商工費	17,597	2.7%	99	0.6%	17,498	2.7%	-2,096	-10.7%	19,594
土木費	99,246	15.1%	1,311	1.3%	97,935	15.0%	-8,763	-8.2%	106,698
警察費	39,388	6.0%	-1,014	-2.5%	40,402	6.2%	-1,306	-3.1%	41,708
教育費	179,383	27.4%	-4,901	-2.7%	184,284	28.3%	2,560	1.4%	181,724
災害復旧費	1,631	0.2%	-796	-32.8%	2,427	0.4%	-4,223	-63.5%	6,650
公債費	93,861	14.3%	-2,830	-2.9%	96,691	14.9%	18	0.0%	96,673
その他	26,605	4.1%	-2,746	-9.4%	29,351	4.5%	-229	-0.8%	29,580
歳出合計	655,496	100.0%	4,571	0.7%	650,925	100.0%	-14,157	-2.1%	665,082

3-2 歳出(性質別)

(単位:百万円)

区 分	平成20年度				平成19年度				平成18年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
義務的経費	338,061	51.6%	-7,783	-2.3%	345,844	53.1%	6,326	1.9%	339,518
内 人件費	235,485	35.9%	-5,133	-2.1%	240,618	37.0%	6,401	2.7%	234,217
扶助費	8,802	1.3%	165	1.9%	8,637	1.3%	-34	-0.4%	8,671
公債費	93,774	14.3%	-2,815	-0.1%	96,589	14.8%	-41	0.0%	96,630
投資的経費	124,327	19.0%	-2,007	-1.6%	126,334	19.4%	-18,862	-13.0%	145,196
うち 普通建設事業	122,696	18.7%	-1,211	-1.0%	123,907	19.0%	-14,639	-10.6%	138,546
うち 補助事業	49,035	7.5%	-1,153	-2.3%	50,188	7.7%	-12,303	-19.7%	62,491
うち 単独事業	41,802	6.4%	15	0.0%	41,787	6.4%	-4,872	-10.4%	46,659
その他の経費	193,108	29.5%	14,361	8.0%	178,747	27.5%	-1,621	-0.9%	180,368
内 物件費	24,163	3.7%	-714	-2.9%	24,877	3.8%	-578	-2.3%	25,455
補助費等	118,974	18.2%	-1,151	-1.0%	120,125	18.5%	469	0.4%	119,656
積立金	19,833	3.0%	15,138	322.4%	4,695	0.7%	-1,941	-29.2%	6,636
貸付金	16,427	2.5%	353	2.2%	16,074	2.5%	-770	-4.6%	16,844
その他	13,711	2.1%	735	5.7%	12,976	2.0%	1,199	10.2%	11,777
歳出合計	655,496	100.0%	4,571	0.7%	650,925	100.0%	-14,157	-2.1%	665,082

4 財政指標等

区 分	平成20年度		平成19年度		平成18年度
	決算値	増減値	決算値	増減値	決算値
財政力指数	0.61825	0.03246	0.58579	0.04570	0.54009
実質収支比率 (%)	0.8	-0.4	1.2	0.0	1.2
経常収支比率 (%)	94.8	-3.8	98.6	4.0	94.6
うち 人件費 (%)	45.8	-2.4	48.2	1.3	46.9
補助費等 (%)	20.6	0.1	20.5	1.9	18.6
公債費 (%)	22.6	-1.0	23.6	0.7	22.9
起債制限比率 (%)	11.3	-0.3	11.6	-0.1	11.7
実質公債費比率 (%)	12.6	0.0	12.6	0.1	12.5

(単位:百万円)

区 分	平成20年度			平成19年度			平成18年度
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額
地方債現在高	1,032,126	40,313	4.1%	991,813	20,903	2.2%	970,910
積立金現在高	51,090	6,045	13.4%	45,045	-19,344	-30.0%	64,389

(注) 各数値の一部は、表内で計算を行っているため、端数調整の影響があります。